



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,551	12.2	1,821	71.2	1,841	70.9	1,108	109.4
2021年3月期	25,453	3.4	1,064	△9.0	1,077	△7.3	529	△31.5

（注）包括利益 2022年3月期 959百万円（145.6%） 2021年3月期 390百万円（△56.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.76	—	9.9	9.6	6.4
2021年3月期	33.13	—	5.5	6.4	4.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,663	11,431	58.1	606.22
2021年3月期	18,586	11,004	59.2	583.59

（参考）自己資本 2022年3月期 11,431百万円 2021年3月期 11,004百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,645	△1,701	△1,044	5,128
2021年3月期	1,900	△439	1,946	5,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	364	60.4	3.6
2022年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	418	37.4	3.7
2023年3月期（予想）	—	8.00	—	16.00	24.00		34.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,922	8.8	879	△4.2	893	△2.9	525	△7.8	27.85
通期	31,000	8.6	2,149	18.0	2,176	18.2	1,303	17.6	69.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,012,452株	2021年3月期	19,012,452株
2022年3月期	155,334株	2021年3月期	155,334株
2022年3月期	18,857,118株	2021年3月期	15,971,360株

(注) 2022年3月期及び2021年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（80,300株）、従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式（75,000株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,894	12.1	1,696	73.1	1,820	52.3	1,192	62.6
2021年3月期	23,985	3.5	980	△8.9	1,195	9.2	733	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.23	—
2021年3月期	45.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,266	11,410	59.2	605.08
2021年3月期	17,707	10,866	61.4	576.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,410百万円 2021年3月期 10,866百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,170	9.7	834	△9.6	499	△19.5	26.48
通期	29,479	9.6	2,086	14.6	1,285	7.8	68.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(損益計算書関係)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 販売実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴い緊急事態宣言等が解除され、経済社会活動には正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、教育制度改革への対応に加え、コロナ禍を契機としたオンライン教育へのニーズの高まりや、GIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった大きな変化の中で、価値観の多様化や社会環境の変化に応じた教育サービスの提供が求められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、コロナ禍においても、子どもたちに安全・安心な“学びの場”と、成績向上につながる“質の高い学習指導”を継続的に提供することに全力で取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応え、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、2021年4月には小学6年生・中学3年生を対象とした「オンライン校」を開校するなど、コロナ禍で通塾が不安な方や、首都圏外にお住まいの皆様にも、対面授業と同品質の難関志望校別対策授業を受講いただける体制を構築いたしました。また、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」のアプリ化や答案提出アプリ「早稲田アカデミーEAST」の機能拡充などICTを活用した学習環境の向上と家庭学習支援ツールの充実に取り組んでまいりました。

教務面につきましては、中学受験コースにおいて、小学1・2年生向けの教材・テストの改善、小学3年生の理科・社会の授業で使用する映像のメンテナンスを行い、受講生が実体験に近い印象を持つことにより理解度を高めるための工夫を進めるなど、低学年戦略の拡充や教材・カリキュラムのメンテナンスに努めました。高校受験コースでは、海外と国内とをオンラインで結び、「聞く・話す」の技能を高める“オンライン英語”を10,000名近い生徒に受講いただいております。英語技能の向上に着実な成果が出ているとの手応えを感じております。

更に、難関校合格に向けた指導体制の強化に取り組み、今春の入試においても堅調に合格実績を伸ばさせることができました。

又、中期経営計画（2021年3月期～2024年3月期）で定める重点施策の一つである「個別指導部門の拡充展開」の一環として、2010年より株式会社明光ネットワークジャパンと共同開発・相互展開を行ってきた「早稲田アカデミー個別進学館事業（以下「個別進学館事業」という。）」を当社グループ単独で運営していくこととし、株式会社明光ネットワークジャングループが営む「個別進学館事業」を承継するために、同社が簡易新設分割により設立した“株式会社個別進学館”を2021年11月30日付で当社の完全子会社とした後、2022年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。今後は、高学力層向け個別指導におけるNo.1ブランドの確立に向け、グループ内における集団指導と個別指導のシナジー効果をこれまで以上に強化させるとともに、フランチャイズシステムの活用により事業展開を一層加速させることで、中長期目標として掲げる“首都圏での個別指導ブランド100校体制”の早期実現を目指してまいります。

子会社各社におきましては、株式会社野田学園がコロナ禍の影響により高卒部門を中心に集客に苦戦したものの、他の子会社各社の業績は、海外子会社を含め、いずれも増収増益と順調に推移いたしました。

校舎展開につきましては、当社において、2021年7月に品川校・豊洲校・早稲田アカデミー個別進学館豊洲校、2022年2月に早稲田アカデミー個別進学館戸越校、3月に流山おおたかの森校、又、子会社である株式会社集学舎において2022年3月に鎌取校を新規開校するとともに、2021年11月に個別進学館12校を株式会社明光ネットワークジャングループより譲り受けた結果、当連結会計年度末の当社グループ直営校は180校となりました。

当連結会計年度における期中平均（4月～3月平均）塾生数は、小学部24,937人（前期比15.5%増）、中学部16,268人（同9.9%増）、高校部2,423人（同6.2%減）、合計で43,628人（前期比12.0%増）となりました。各学部とも、小学1～3年、中学1年、高校1年といった低学年層が大きく伸長しており、中長期的な収益拡大と合格実績伸長に繋がる良好な学年構成となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、好調な塾生数動向を反映し、売上高28,551百万円（前期比12.2%増）、営業利益1,821百万円（前期比71.2%増）、経常利益1,841百万円（前期比70.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,108百万円（前期比109.4%増）と過去最高益を上回り大幅な増益となりました。

費用面では、業容拡大及び学習環境改善や顧客サービス向上のための設備・システム投資に伴い、人件費・校舎の地代家賃・原材料費・減価償却費等が増加している一方、継続的に取り組んできた費用統制が奏功し、売上高経常利益率につきましては6.4%と前期より2.2ポイント改善いたしました。

当社グループの事業は、単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比105百万円増加の7,904百万円となりました。これは、営業未収入金128百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比971百万円増加の11,759百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比532百万円増加の5,583百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比411百万円増加の1,764百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比27百万円増加の4,411百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末比1,077百万円増加し、19,663百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比420百万円増加の4,914百万円となりました。これは、未払法人税等154百万円、未払費用80百万円、前受金134百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比229百万円増加の3,317百万円となりました。これは、資産除去債務563百万円の増加と長期借入金309百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末比650百万円増加し、8,232百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比426百万円増加の11,431百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,108百万円と配当金の支払418百万円、その他有価証券評価差額金137百万円の減少が主な要因であります。また、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、期首利益剰余金114百万円が減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から58.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、606円22銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,645	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△1,701	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	△1,044	△2,991
現金及び現金同等物の増減額	3,409	△104	△3,514
現金及び現金同等物の期末残高	5,233	5,128	△104

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ、104百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,841百万円、減価償却費1,093百万円、のれん償却額146百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額83百万円、法人税等の支払額607百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,645百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、745百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出685百万円、有形固定資産の取得による支出605百万円、資産除去債務の履行による支出180百万円、差入保証金の差入による支出138百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,701百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ1,261

百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出370百万円、リース債務の返済による支出256百万円、配当金の支払額417百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ2,991百万円支出が増加いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	48.7	50.6	53.8	59.2	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	72.9	94.3	92.5	97.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	0.8	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.9	111.9	93.1	96.0	214.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、ロシア・ウクライナ情勢が経済に与える影響等も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

学習塾業界におきましては、厳しい経営環境が続く中で業界内の二極化が進行していくものと推察されますが、子どもたちにとって安全・安心な学習環境と、成績向上につながる質の高い教育サービスに対するニーズや、コロナ禍を契機に変化した生活様式に適ったサービスへの期待はより一層高まっております。

当社グループにおきましては、引き続き、感染防止策の徹底により生徒・保護者の皆様及び従業員の安全・安心を守ることを第一義とし、高品質な学習指導を継続的に提供し続けることに注力してまいります。同時に、DXの推進による新たな教育サービスの創出や顧客サービスの品質向上にも努めてまいります。

次期の売上高につきましては、新規問い合わせ者数が好調に推移を続けていることから、既存校の安定成長が見込まれることに加え、前期に開校した6校及び当社グループに加わった早稲田アカデミー個別進学館ブランド校舎12校の寄与により8.6%の増収を見込んでおります。

費用面では、学習環境の向上を図るための既存校の移転・改修及び増床や、新サービス創出に向けたシステム投資を計画的に推進してまいります。他方で、ICT活用等による業務効率改善や各種経費の増加抑制に努めることで、引き続き利益率向上を目指してまいります。

以上を踏まえまして、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高31,000百万円(前期比8.6%増)、営業利益2,149百万円(前期比18.0%増)、経常利益2,176百万円(前期比18.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,303百万円(前期比17.6%増)を見込んでおります。

又、2021年1月29日付で2021年3月期～2024年3月期中期経営計画を公表し、その後2021年5月10日に業績目標を修正いたしました。当連結会計年度の業績が前記のとおり極めて順調に推移し、2024年3月期の利益目標を上回る結果となりましたので、再度見直しを行いました。見直し後の目標値につきましては、本日発表の「中期経営計画の業績目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

尚、上記業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針及び財務状況等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり2円増配の7円をお支払いさせていただきました。期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり15円とさせていただき、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり22円を予定しております。

次期の配当につきましても、業績伸長を株主還元へ反映させていただくべく、中間及び期末の配当を各1円増額させていただき、中間配当8円、期末配当16円の年間24円を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元に資するよう、収益拡大に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310,679	5,207,200
営業未収入金	1,766,751	1,894,820
商品及び製品	236,045	231,936
原材料及び貯蔵品	53,169	68,121
前払費用	424,626	476,640
その他	14,470	31,523
貸倒引当金	△7,078	△5,896
流動資産合計	7,798,664	7,904,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,275,978	8,075,434
減価償却累計額	△4,228,613	△4,408,727
建物及び構築物 (純額)	3,047,364	3,666,707
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,306,323	1,235,904
減価償却累計額	△583,895	△637,702
リース資産 (純額)	722,427	598,202
建設仮勘定	—	12,735
その他	858,214	934,647
減価償却累計額	△671,037	△722,689
その他 (純額)	187,176	211,958
有形固定資産合計	5,050,510	5,583,143
無形固定資産		
ソフトウェア	467,595	416,312
ソフトウェア仮勘定	484	—
のれん	840,644	1,302,529
その他	44,033	45,465
無形固定資産合計	1,352,756	1,764,306
投資その他の資産		
投資有価証券	791,216	592,564
繰延税金資産	692,430	849,762
差入保証金	2,731,913	2,770,148
その他	179,388	209,893
貸倒引当金	△10,700	△10,400
投資その他の資産合計	4,384,248	4,411,968
固定資産合計	10,787,515	11,759,418
資産合計	18,586,179	19,663,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,392	344,547
1年内返済予定の長期借入金	61,212	—
未払金	729,604	741,852
未払費用	946,872	1,027,772
リース債務	241,055	223,343
未払法人税等	483,521	637,761
未払消費税等	366,420	358,242
前受金	716,743	851,704
賞与引当金	511,983	579,781
役員賞与引当金	14,500	26,370
株主優待引当金	20,594	61,118
その他	119,621	61,893
流動負債合計	4,493,521	4,914,387
固定負債		
長期借入金	309,510	—
リース債務	495,808	386,213
退職給付に係る負債	982,274	1,024,689
資産除去債務	1,264,666	1,827,881
役員株式給付引当金	14,082	43,373
従業員株式給付引当金	6,767	21,420
その他	14,664	14,151
固定負債合計	3,087,774	3,317,729
負債合計	7,581,296	8,232,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	6,872,149	7,447,532
自己株式	△140,229	△140,229
株主資本合計	10,766,054	11,341,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,059	91,347
為替換算調整勘定	71	5,350
退職給付に係る調整累計額	9,697	△6,487
その他の包括利益累計額合計	238,828	90,210
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,004,883	11,431,648
負債純資産合計	18,586,179	19,663,765

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,453,857	28,551,086
売上原価	18,770,604	20,684,308
売上総利益	6,683,252	7,866,777
販売費及び一般管理費	※1 5,619,058	※1 6,045,210
営業利益	1,064,194	1,821,567
営業外収益		
受取利息	28	104
受取配当金	20,631	21,031
不動産賃貸料	9,339	11,196
債務消滅益	10,941	—
助成金収入	10,135	—
その他	15,705	18,082
営業外収益合計	66,782	50,415
営業外費用		
支払利息	19,831	12,449
固定資産除却損	3,885	16,254
株式交付費	16,893	—
支払和解金	10,400	—
その他	2,266	1,914
営業外費用合計	53,276	30,618
経常利益	1,077,700	1,841,364
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,320	—
助成金収入	※3 20,348	—
特別利益合計	25,669	—
特別損失		
固定資産売却損	11,975	—
減損損失	※4 41,292	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※5 98,025	—
特別損失合計	151,293	—
税金等調整前当期純利益	952,075	1,841,364
法人税、住民税及び事業税	495,350	761,925
法人税等調整額	△72,386	△28,589
法人税等合計	422,964	733,335
当期純利益	529,111	1,108,028
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	529,111	1,108,028
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,937	△137,712
為替換算調整勘定	4,245	5,278
退職給付に係る調整額	△4,803	△16,184
その他の包括利益合計	△138,495	△148,617
包括利益	390,615	959,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,615	959,410
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	968,749	917,698	6,661,786	△682,718	7,865,515
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	968,749	917,698	6,661,786	△682,718	7,865,515
当期変動額					
新株の発行	1,045,422	1,045,422			2,090,845
剰余金の配当			△318,748		△318,748
親会社株主に帰属する当期純利益			529,111		529,111
自己株式の取得				△70,200	△70,200
自己株式の処分		56,841		612,689	669,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,045,422	1,102,263	210,363	542,489	2,900,539
当期末残高	2,014,172	2,019,962	6,872,149	△140,229	10,766,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,997	△4,173	14,500	377,324	—	8,242,840
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	366,997	△4,173	14,500	377,324	—	8,242,840
当期変動額						
新株の発行						2,090,845
剰余金の配当						△318,748
親会社株主に帰属する当期純利益						529,111
自己株式の取得						△70,200
自己株式の処分						669,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,937	4,245	△4,803	△138,495	—	△138,495
当期変動額合計	△137,937	4,245	△4,803	△138,495	—	2,762,043
当期末残高	229,059	71	9,697	238,828	—	11,004,883

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	6,872,149	△140,229	10,766,054
会計方針の変更による累積的影響額			△114,372		△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,014,172	2,019,962	6,757,777	△140,229	10,651,682
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△418,273		△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,028		1,108,028
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	689,755	—	689,755
当期末残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,059	71	9,697	238,828	—	11,004,883
会計方針の変更による累積的影響額						△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,059	71	9,697	238,828	—	10,890,511
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益						1,108,028
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	—	△148,617
当期変動額合計	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	—	541,137
当期末残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	—	11,431,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,075	1,841,364
減価償却費	921,608	1,093,247
減損損失	41,292	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,986	△1,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,416	67,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,794	18,607
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,616	29,290
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,767	14,653
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	20,594	40,524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,500	11,870
受取利息及び受取配当金	△20,660	△21,135
支払利息	19,831	12,449
のれん償却額	130,584	146,337
助成金収入	△20,348	—
固定資産売却損益 (△は益)	6,655	—
固定資産処分損益 (△は益)	3,885	16,254
株式交付費	16,893	—
新型コロナウイルス感染症による損失	98,025	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△328,093	△12,260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,963	△10,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,610	60,141
前受金の増減額 (△は減少)	△87,517	△83,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,018	△14,136
退職給付に係る未認識項目の償却額	△292	480
その他の資産の増減額 (△は増加)	61,432	△51,078
その他の負債の増減額 (△は減少)	112,998	84,073
小計	2,291,664	3,243,652
利息及び配当金の受取額	20,743	21,186
利息の支払額	△19,584	△12,345
助成金の受取額	20,348	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△91,830	—
法人税等の支払額	△321,254	△607,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900,087	2,645,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△685,587
有形固定資産の取得による支出	△274,430	△605,532
有形固定資産の売却による収入	192,000	—
資産除去債務の履行による支出	△14,604	△180,293
無形固定資産の取得による支出	△107,546	△170,353
差入保証金の差入による支出	△213,567	△138,975
差入保証金の回収による収入	12,967	78,863
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,375	△1,438
その他	△28,179	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,734	△1,701,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	95,000	—
長期借入金の返済による支出	△252,642	△370,722
リース債務の返済による支出	△243,913	△256,292
株式の発行による収入	2,074,020	—
自己株式の取得による支出	△70,200	—
自己株式の処分による収入	663,272	—
配当金の支払額	△318,674	△417,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946,863	△1,044,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,324	△4,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,409,540	△104,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,604	5,233,144
現金及び現金同等物の期末残高	5,233,144	5,128,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

第3四半期連結会計期間において、株式会社個別進学館の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、第4四半期連結会計期間において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入塾金収入について、従来は、入塾手続き完了時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、外部模試に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から模試の主催事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は112,759千円減少し、売上原価は109,877千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,882千円減少しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は114,372千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社における塾校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額431,089千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,897千円減少しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売促進費	524,144 千円	517,651 千円
給与手当	1,208,335	1,241,209
広告宣伝費	1,088,075	1,180,509
賞与引当金繰入額	113,825	138,613
役員賞与引当金繰入額	14,500	26,370
退職給付費用	15,558	22,020
貸倒引当金繰入額	△7,115	△168
役員株式給付引当金繰入額	14,082	29,290
株主優待引当金繰入額	20,594	109,015
支払手数料	637,812	668,466

※2 固定資産売却益

前連結会計年度において、当社グループは固定資産売却益5,320千円を計上しました。その内訳は、土地等5,320千円であります。

※3 助成金収入

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講いたしました。その期間に支給した休業手当に係る緊急雇用安定助成金であります。

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講し、その期間中に発生した固定費（労務費、地代家賃、減価償却費）等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「教育関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	583円59銭	606円22銭
1株当たり当期純利益	33円13銭	58円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	529,111	1,108,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	529,111	1,108,028
期中平均株式数 (株)	15,971,360	18,857,118

3. 役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度155,300株、当連結会計年度155,300株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度86,916株、当連結会計年度155,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,448	4,703,422
営業未収入金	1,671,760	1,793,103
商品及び製品	230,682	226,761
原材料及び貯蔵品	46,011	62,818
前払費用	414,624	466,447
関係会社短期貸付金	887	150,986
その他	14,138	16,073
貸倒引当金	△5,543	△4,876
流動資産合計	6,916,008	7,414,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,040,686	6,754,429
減価償却累計額	△3,761,033	△3,900,626
建物(純額)	2,279,652	2,853,802
構築物	116,862	115,385
減価償却累計額	△93,670	△95,001
構築物(純額)	23,192	20,383
工具、器具及び備品	761,930	843,511
減価償却累計額	△597,207	△657,815
工具、器具及び備品(純額)	164,722	185,696
土地	683,318	683,318
リース資産	1,287,824	1,235,904
減価償却累計額	△568,145	△637,702
リース資産(純額)	719,679	598,202
建設仮勘定	—	12,735
その他	6,686	6,686
減価償却累計額	△3,744	△4,921
その他(純額)	2,942	1,765
有形固定資産合計	3,873,508	4,355,903
無形固定資産		
ソフトウェア	442,424	398,830
のれん	10,722	600,202
その他	38,060	34,389
無形固定資産合計	491,207	1,033,422
投資その他の資産		
投資有価証券	771,757	575,537
関係会社株式	2,122,539	2,122,539
長期前払費用	159,739	191,535
関係会社長期貸付金	8,190	8,068
繰延税金資産	646,075	812,346
差入保証金	2,718,366	2,751,501
その他	11,000	11,000
貸倒引当金	△10,700	△10,400
投資その他の資産合計	6,426,968	6,462,128
固定資産合計	10,791,684	11,851,454
資産合計	17,707,693	19,266,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,168	340,336
リース債務	238,073	223,343
未払金	679,284	697,006
未払費用	898,642	975,590
未払法人税等	458,342	587,071
未払消費税等	334,219	350,007
前受金	532,134	694,738
預り金	49,453	52,045
賞与引当金	491,850	555,618
役員賞与引当金	14,500	25,380
株主優待引当金	20,594	61,118
その他	57,675	—
流動負債合計	4,050,939	4,562,254
固定負債		
リース債務	495,808	386,213
退職給付引当金	973,357	996,104
預り保証金	51,402	46,325
資産除去債務	1,248,730	1,800,466
役員株式給付引当金	14,082	43,373
従業員株式給付引当金	6,767	21,420
固定負債合計	2,790,149	3,293,903
負債合計	6,841,088	7,856,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金		
資本準備金	1,963,121	1,963,121
その他資本剰余金	56,841	56,841
資本剰余金合計	2,019,962	2,019,962
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	6,508,240	7,187,806
利益剰余金合計	6,745,629	7,425,195
自己株式	△140,229	△140,229
株主資本合計	10,639,535	11,319,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,070	90,932
評価・換算差額等合計	227,070	90,932
純資産合計	10,866,605	11,410,033
負債純資産合計	17,707,693	19,266,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	23,985,886	26,894,631
売上高合計	23,985,886	26,894,631
売上原価		
教育関連事業売上原価	17,783,214	19,577,153
売上原価合計	17,783,214	19,577,153
売上総利益	6,202,672	7,317,478
販売費及び一般管理費	※1 5,222,665	※1 5,620,808
営業利益	980,007	1,696,669
営業外収益		
受取利息	150	136
受取配当金	※2 218,983	※2 115,586
業務受託料	※2 22,839	※2 20,450
その他	20,749	13,827
営業外収益合計	262,722	150,001
営業外費用		
支払利息	13,702	8,787
固定資産除却損	3,850	15,485
株式交付費	16,893	—
支払和解金	10,400	—
その他	2,472	2,167
営業外費用合計	47,318	26,441
経常利益	1,195,411	1,820,229
特別利益		
助成金収入	※3 20,348	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,787
特別利益合計	20,348	2,787
特別損失		
減損損失	※4 29,160	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※5 77,658	—
特別損失合計	106,818	—
税引前当期純利益	1,108,941	1,823,016
法人税、住民税及び事業税	451,542	685,829
法人税等調整額	△75,900	△55,114
法人税等合計	375,641	630,715
当期純利益	733,299	1,192,301

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費						
1. 給与手当	6,878,640			7,358,401		
2. 賞与引当金繰入額	369,368			419,937		
3. 退職給付費用	57,606			62,910		
4. その他	1,517,400	8,823,015	49.6	1,693,605	9,534,855	48.7
II 教材費等		3,250,205	18.3		3,747,148	19.1
III 経費						
1. 賃借料	3,144,714			3,433,030		
2. 減価償却費	575,681			724,619		
3. 合宿費	263,035			423,053		
4. 水道光熱費	226,548			252,452		
5. 消耗品費	191,470			215,146		
6. その他	1,308,541	5,709,992	32.1	1,246,847	6,295,149	32.2
合計		17,783,214	100.0		19,577,153	100.0

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入塾金収入について、従来は、入塾手続き完了時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、外部模試に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から模試の主催事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高は119,571千円減少し、売上原価は107,288千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,283千円減少しております。また、繰越利益剰余金の期首残高は94,462千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた15,025千円は、「関係会社短期貸付金」887千円、「その他」14,138千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社における塾校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額431,089千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,897千円減少しております。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が31.9%、一般管理費が68.1%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が30.9%、一般管理費が69.1%となっております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	961,902 千円	1,062,642 千円
販売促進費	514,740	511,488
一般管理費		
役員報酬	135,518 千円	140,153 千円
給与手当	1,196,404	1,223,540
賞与引当金繰入額	114,262	137,207
役員賞与引当金繰入額	14,500	25,380
退職給付費用	15,223	21,531
貸倒引当金繰入額	△7,176	△285
減価償却費	290,460	307,634
役員株式給付引当金繰入額	14,082	29,290
株主優待引当金繰入額	20,594	109,015
支払手数料	614,636	644,549

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務受託料	22,839 千円	20,450 千円
関係会社からの受取配当金	200,000	100,000

- ※3 助成金収入

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講いたしました。その期間に支給した休業手当に係る緊急雇用安定助成金であります。

- ※4 減損損失

前事業年度において、当社は減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- ※5 新型コロナウイルス感染症による損失

前事業年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講し、その期間中に発生した固定費（労務費、地代家賃、減価償却費）等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
小学部	21,591	13,999,966	24,937	16,176,704	2,176,737
中学部	14,796	9,576,571	16,268	10,707,380	1,130,808
高校部	2,582	1,647,624	2,423	1,572,086	△75,537
その他	—	229,695	—	94,915	△134,780
合計	38,969	25,453,857	43,628	28,551,086	3,097,229

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均（4～3月の平均）の在籍人数を記載しております。

3. 収益認識会計基準等を適用したことに伴い、当連結会計年度の期首より、一部の品目別金額の集計区分を変更しております。